



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

東

上場会社名 日鉄鉱業株式会社 上場取引所
コード番号 1515 URL <https://www.nittetsukou.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 玲一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 有田 伸士 (TEL) 03-3216-5255
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	196,766	17.9	10,257	△8.2	11,437	△5.1	9,019	36.6
2024年3月期	166,884	1.7	11,177	△18.0	12,056	△8.7	6,602	△32.5

(注) 包括利益 2025年3月期 9,362百万円(△37.5%) 2024年3月期 14,972百万円(△11.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	546.74	—	6.4	4.9	5.2
2024年3月期	396.88	—	4.8	5.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 794百万円 2024年3月期 102百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	240,179	151,971	58.9	8,991.76
2024年3月期	229,577	150,722	61.3	8,460.84

(参考) 自己資本 2025年3月期 141,488百万円 2024年3月期 140,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	17,713	△12,259	△6,477	37,789
2024年3月期	8,951	△6,326	△5,840	37,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	84.00	—	85.00	169.00	2,814	42.6	2.1
2025年3月期	—	90.00	—	134.00	224.00	3,609	41.0	2.6
2026年3月期(予想)	—	91.00	—	92.00	183.00		40.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,000	△10.6	9,100	△11.3	9,200	△19.6	7,200	△20.2	457.57

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	16,704,638株	2024年3月期	16,704,638株
② 期末自己株式数	2025年3月期	969,307株	2024年3月期	68,671株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	16,497,185株	2024年3月期	16,636,378株

※当社は、役員等向け株式交付信託を導入しており、期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式（2025年3月期17,900株、2024年3月期17,900株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期17,900株、2024年3月期11,015株）。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	164,293	21.7	7,744	2.4	9,222	1.5	8,837	26.3
2024年3月期	135,010	2.1	7,560	△5.3	9,090	△12.9	6,994	△35.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	535.68	—
2024年3月期	420.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	195,485	126,962	64.9	8,068.63
2024年3月期	196,053	126,990	64.8	7,633.50

(参考) 自己資本 2025年3月期 126,962百万円 2024年3月期 126,990百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

(添付資料)

目次

1. 経営成績等の概況	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況	P.	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P.	3
(4) 今後の見通し	P.	4
(5) 剰余金の配当に関するお知らせ	P.	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P.	7
(1) 連結貸借対照表	P.	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	15
(継続企業の前提に関する注記)	P.	15
(連結損益計算書関係)	P.	15
(セグメント情報)	P.	16
(1株当たり情報)	P.	18
(重要な後発事象)	P.	18
4. 個別財務諸表	P.	19
(1) 貸借対照表	P.	19
(2) 損益計算書	P.	22
(3) 株主資本等変動計算書	P.	23
5. その他	P.	27
(1) 役員等の異動	P.	27
(2) 連結売上高明細表	P.	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、資源・エネルギー価格や人件費の高騰による物価の上昇、金融資本市場の変動等の影響を受けつつも、企業収益の増加を背景とした雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により下支えられ、景気は緩やかな回復基調をたどりしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業及び機械・環境事業における増収により、売上高は1,967億6千6百万円（前期比17.9%増）と前期に比べ増加いたしました。

損益につきましては、金属部門等における減益により、営業利益は102億5千7百万円（前期比8.2%減）と前期に比べ減少いたしました。

経常利益は持分法による投資利益が増加しましたものの、営業利益の減少により、114億3千7百万円（前期比5.1%減）と前期に比べ減少いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、保有株式の売却益が増加したことに加え、火災に係る保険金を受領しましたことから、90億1千9百万円（前期比36.6%増）と前期に比べ増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

主力生産品である石灰石等の販売価格上昇により、売上高は633億6千5百万円と前期に比べ26億7千5百万円（4.4%）増加し、営業利益は72億5千5百万円と前期に比べ12億8千1百万円（21.5%）増加いたしました。

(金属部門)

電気銅及び電気金の国内販売価格が高水準で推移しましたことから、売上高は1,139億9千4百万円と前期に比べ256億7千6百万円（29.1%）増加しましたものの、為替変動の影響、買鉱条件の悪化及びアタカマ銅鉱山の減販等により、営業利益は9億4千5百万円と前期に比べ20億4千6百万円（68.4%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械部門の販売が前期なみに推移し、環境部門の販売が好調でありましたことから、売上高は147億6千8百万円と前期に比べ15億4千4百万円（11.7%）増加し、営業利益は20億6千6百万円と前期に比べ5億7千2百万円（38.4%）増加いたしました。

[不動産事業]

売上高は28億7千4百万円と前期に比べ7百万円（0.3%）減少しましたものの、修繕費の減少により、営業利益は16億7千8百万円と前期に比べ5百万円（0.3%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

地熱部門は蒸気販売価格の上昇により増収となりましたものの、太陽光発電部門における減収により、売上高は17億6千3百万円と前期に比べ6百万円（0.4%）減少いたしました。営業利益は、地熱部門において定期修繕工事を実施したことに加え、太陽光発電部門の減収により、4億7千7百万円と前期に比べ7千6百万円（13.8%）減少いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産の部]

当連結会計年度末における資産の部の合計は、前期末に比べ106億1百万円(4.6%)増加し、2,401億7千9百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金及び製品が増加しましたものの、仕掛品の減少等により、前期末に比べ31億1千9百万円(3.0%)減少し、1,019億7千万円となりました。

固定資産につきましては、設備投資による有形固定資産の増加等により、前期末に比べ137億2千1百万円(11.0%)増加し、1,382億8百万円となりました。

[負債の部]

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前期末に比べ93億5千2百万円(11.9%)増加し、882億7百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金及び短期借入金が減少しましたものの、未払金、未払消費税及びデリバティブ債務の増加等により、前期末に比べ13億7千6百万円(2.5%)増加し、556億6百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加等により、前期末に比べ79億7千6百万円(32.4%)増加し、326億1百万円となりました。

[純資産の部]

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、自己株式を取得したものの、利益剰余金の増加等により、前期末に比べ12億4千9百万円(0.8%)増加し、1,519億7千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ7億3千3百万円(2.0%)増加し、377億8千9百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益139億8千6百万円、減価償却費84億4百万円の計上等により、177億1千3百万円の収入(前期に比べ87億6千1百万円(97.9%)の収入増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得による支出等により、122億5千9百万円の支出(前期に比べ59億3千3百万円(93.8%)の支出増加)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、長期借入れによる収入はありましたが、自己株式の取得及び配当金の支払による支出等により、64億7千7百万円の支出(前期に比べ6億3千6百万円(10.9%)の支出増加)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学的リスクの高まりによる資源・エネルギー価格の上昇や人件費の高騰による物価の高止まりに加え、米国通商政策による関税引き上げの影響などにより、金融資本市場の大幅な変動や内需の冷え込みが懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと考えられます。また、鉄鋼メーカーの構造改革や脱炭素社会の実現に向けた政府・民間企業の取り組みによる影響など、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しております。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減、BCP（事業継続計画）の充実及びサステナビリティの推進など、経営体質の改善・強化を図り、事業基盤の強化・拡充に取り組み、業績の向上及び持続可能な社会の実現に努めてまいります。

さらに、将来にわたり、基幹産業への原料供給という重責を果たし続けるとともに、株主、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの共栄に資するため、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、コーポレートガバナンスの充実を推進してまいります。

また、当社グループでは、サステナビリティの推進に積極的に取り組んでおります。2050年カーボンニュートラル実現を目指し、設備の効率化や省エネ技術の導入、鉱山跡地への緑化、社有林の森林認証取得及び自然エネルギーを利用した発電等を行っており、今後とも環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

加えて、当社グループが競争力を維持し発展するための礎を築くため、人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことを目的に、企業価値創造に資する取り組みを推進してまいります。

2024年5月に公表した2024年度～2026年度を対象とする第3次中期経営計画では、長期ビジョンとして2033年度のありたい姿と、その達成に向けた第3次中計期間中の基本方針を示しております。

第3次中計の初年度となる2024年度は、ROIC経営の導入と浸透を重点施策として取り組んでおります。ROICは、各セグメントだけでなく、各事業所ならびに関係会社別に算出し、各責任者に現状把握を促すとともに、課題の洗い出しと対応策の検討・実行を進めております。短期間で一定の効果が見込まれるものには機動的に対応するとともに、中長期的な取り組みを要するものは、経営会議や関係会社中期経営計画審議会などの社内の重要な会議で、長期ビジョンの経営管理目標であるROIC 7%以上の達成を意識した計画を審議・策定するなど、実効性および影響度を判断しながら取り組みを進めております。

資本コストや株価を意識した経営への取り組みでは、2024年7月に広報・IR課を新設し、専任の担当者を置くなど、IR・SR面談などに積極的に取り組んでおります。また、資本市場の動向や株主・投資家との対話を踏まえ、新しい株主還元方針と政策保有株式の縮減方針を策定し公表しております。

引き続き、PBR 1倍超えを目指し、資本コストの低減、株主還元の拡充及び資本効率の向上に取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、LME銅価格410¢/lb、為替レート140円/米ドルを前提として、売上高1,760億円、営業利益91億円、経常利益92億円、親会社株主に帰属する当期純利益72億円を予想しております。

(5) 剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり、2025年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本件は、2025年6月27日開催予定の第111回定時株主総会に付議する予定であります。

①配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2025年2月6日公表)	前期実績 (2024年3月期)
基準日	2025年3月31日	同左	2024年3月31日
1株当たり配当金	134円00銭	126円00銭	85円00銭
配当金の総額	2,110百万円	—	1,415百万円
効力発生日	2025年6月30日	—	2024年6月28日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

②理由

当社は、連結配当性向40%を目途に配当を実施するものとし、また、配当下限値を1株当たり170円とし、いずれか高い方を採用して配当を実施することとしております。

連結業績につきましては、金属部門において電気銅及び電気金の国内販売価格上昇等により増収となりましたが、アタカマ銅鉱山の減益等により、営業利益及び経常利益は、前回予想を下まわりました。

一方で、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、保有株式の売却益増加等により、前回予想を上まわりましたことから、期末配当につきましては、前回予想より8円増配し、1株当たり134円にすることといたしました。

(ご参考) 年間配当の内訳

	1株当たり配当金		
基準日	第2四半期末	期 末	合 計
当期実績 (2025年3月期)	90円00銭	134円00銭	224円00銭
前期実績 (2024年3月期)	84円00銭	85円00銭	169円00銭

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,415	38,063
受取手形、売掛金及び契約資産	33,896	35,397
リース投資資産	2,046	1,799
商品及び製品	7,944	9,214
仕掛品	16,677	7,793
原材料及び貯蔵品	3,655	3,597
その他	4,139	6,853
貸倒引当金	△685	△749
流動資産合計	105,090	101,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,313	111,691
減価償却累計額	△77,138	△79,306
建物及び構築物（純額）	19,175	32,384
機械装置及び運搬具	102,141	110,099
減価償却累計額	△91,972	△95,683
機械装置及び運搬具（純額）	10,169	14,416
鉱業用地	10,425	10,665
減価償却累計額	△6,877	△7,025
鉱業用地（純額）	3,547	3,640
一般用地	16,324	16,020
建設仮勘定	20,995	17,093
その他	5,097	5,391
減価償却累計額	△4,498	△4,659
その他（純額）	599	731
有形固定資産合計	70,811	84,286
無形固定資産		
鉱業権	3,498	3,364
その他	539	518
無形固定資産合計	4,037	3,882
投資その他の資産		
投資有価証券	40,016	39,161
退職給付に係る資産	623	346
繰延税金資産	1,194	1,370
その他	7,950	9,304
貸倒引当金	△133	△132
投資損失引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	49,637	50,039
固定資産合計	124,487	138,208
資産合計	229,577	240,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,540	16,289
短期借入金	17,076	12,615
リース債務	924	839
未払金	8,767	14,476
未払法人税等	1,594	2,556
賞与引当金	1,213	1,243
役員賞与引当金	53	59
株主優待引当金	16	16
製品保証引当金	9	5
その他	4,033	7,503
流動負債合計	54,230	55,606
固定負債		
長期借入金	2,514	9,771
リース債務	1,645	1,142
繰延税金負債	7,841	7,551
役員退職慰労引当金	78	65
環境安全対策引当金	0	0
特別修繕引当金	167	29
株式給付引当金	-	1
役員株式給付引当金	10	24
退職給付に係る負債	1,295	1,330
資産除去債務	4,430	5,607
その他	6,640	7,076
固定負債合計	24,624	32,601
負債合計	78,855	88,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	2,287	2,287
利益剰余金	109,759	115,864
自己株式	△214	△4,951
株主資本合計	116,008	117,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,437	19,243
繰延ヘッジ損益	△326	△1,836
為替換算調整勘定	2,323	4,697
退職給付に係る調整累計額	2,311	2,007
その他の包括利益累計額合計	24,746	24,111
非支配株主持分	9,968	10,483
純資産合計	150,722	151,971
負債純資産合計	229,577	240,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	166,884	196,766
売上原価	133,488	162,535
売上総利益	33,396	34,231
販売費及び一般管理費	22,218	23,974
営業利益	11,177	10,257
営業外収益		
受取利息	402	581
受取配当金	1,357	1,433
持分法による投資利益	102	794
為替差益	20	-
その他	274	296
営業外収益合計	2,157	3,105
営業外費用		
支払利息	669	919
為替差損	-	328
休廃山管理費	282	344
その他	325	333
営業外費用合計	1,278	1,925
経常利益	12,056	11,437
特別利益		
固定資産売却益	142	318
投資有価証券売却益	198	3,037
受取保険金	-	1,124
その他	-	307
特別利益合計	341	4,788
特別損失		
固定資産除売却損	754	298
減損損失	213	1,912
その他	21	28
特別損失合計	989	2,239
税金等調整前当期純利益	11,408	13,986
法人税、住民税及び事業税	3,369	4,493
法人税等調整額	618	△100
法人税等合計	3,988	4,393
当期純利益	7,419	9,592
非支配株主に帰属する当期純利益	817	573
親会社株主に帰属する当期純利益	6,602	9,019

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,419	9,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,292	△1,191
繰延ヘッジ損益	△145	△1,869
為替換算調整勘定	574	3,151
退職給付に係る調整額	831	△320
その他の包括利益合計	7,552	△229
包括利益	14,972	9,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,979	8,385
非支配株主に係る包括利益	992	977

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,584	106,385	△170	114,976
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,338			△2,338
剰余金の配当			△3,228		△3,228
親会社株主に帰属する当期純利益			6,602		6,602
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		40		45	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,297	3,373	△44	1,032
当期末残高	4,176	2,287	109,759	△214	116,008

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	14,149	△180	1,937	1,463	17,368	7,065	139,410
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,338
剰余金の配当							△3,228
親会社株主に帰属する当期純利益							6,602
自己株式の取得							△89
自己株式の処分							85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,288	△145	386	847	7,377	2,902	10,279
当期変動額合計	6,288	△145	386	847	7,377	2,902	11,311
当期末残高	20,437	△326	2,323	2,311	24,746	9,968	150,722

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	2,287	109,759	△214	116,008
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
剰余金の配当			△2,914		△2,914
親会社株主に帰属する当期純利益			9,019		9,019
自己株式の取得				△4,737	△4,737
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,105	△4,737	1,368
当期末残高	4,176	2,287	115,864	△4,951	117,376

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	20,437	△326	2,323	2,311	24,746	9,968	150,722
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
剰余金の配当							△2,914
親会社株主に帰属する当期純利益							9,019
自己株式の取得							△4,737
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,193	△1,510	2,374	△304	△634	515	△118
当期変動額合計	△1,193	△1,510	2,374	△304	△634	515	1,249
当期末残高	19,243	△1,836	4,697	2,007	24,111	10,483	151,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,408	13,986
減価償却費	6,013	8,404
減損損失	213	1,912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△198	△3,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	30
その他の引当金の増減額 (△は減少)	145	△133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△720	△35
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△623	276
受取利息及び受取配当金	△1,759	△2,014
受取保険金	-	△1,124
支払利息	669	919
為替差損益 (△は益)	△537	△208
持分法による投資損益 (△は益)	△102	△794
固定資産売却益	△142	△318
固定資産除売却損	754	298
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,826	△1,061
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,453	7,854
前渡金の増減額 (△は増加)	4	△15
未収入金の増減額 (△は増加)	480	△2,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,243	△4,251
未払金の増減額 (△は減少)	1,721	22
未払消費税等の増減額 (△は減少)	206	1,890
その他	559	△607
小計	10,120	19,243
利息及び配当金の受取額	1,730	2,063
保険金の受取額	-	1,124
利息の支払額	△764	△793
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,135	△3,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,951	17,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84	△0
定期預金の払戻による収入	0	90
有形固定資産の取得による支出	△6,380	△15,462
有形固定資産の売却による収入	229	343
無形固定資産の取得による支出	△39	△18
投資有価証券の取得による支出	△74	△61
投資有価証券の売却による収入	249	3,349
短期貸付金の増減額 (△は増加)	48	41
その他	△274	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,326	△12,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450	△4,330
長期借入れによる収入	2,000	7,597
長期借入金の返済による支出	△3,756	△674
自己株式の売却による収入	85	-
自己株式の取得による支出	△89	△4,737
リース債務の返済による支出	△880	△961
配当金の支払額	△3,221	△2,909
非支配株主への配当金の支払額	△428	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,840	△6,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	541	1,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,673	733
現金及び現金同等物の期首残高	39,729	37,056
現金及び現金同等物の期末残高	37,056	37,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大分事業所(大分県津久見市)	石灰石等生産設備	機械装置、構築物等	200
長尾山採石所(大阪府箕面市)	砕石生産設備	機械装置	12

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

大分事業所につきましては、石灰石の販売数量が減少する見込みとなりましたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具122百万円、建物及び構築物ほか78百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

長尾山採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具12百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東鹿越鉱業所(北海道空知郡南富良野町)	石灰石等生産設備	鉱業用地、構築物等	1,257
大分事業所(大分県津久見市)	石灰石等生産設備	機械装置、一般用地等	557
長尾山採石所(大阪府箕面市)	砕石生産設備	機械装置等	85

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

東鹿越鉱業所につきましては、将来の業績が悪化する見込みとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、鉱業用地及び一般用地977百万円、構築物ほか279百万円であります。

大分事業所につきましては、石灰石の販売数量が減少する見込みとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具182百万円、一般用地ほか375百万円であります。

長尾山採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置ほか85百万円であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部等を置き、各営業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、砕石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に水処理剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、地熱部門、太陽光発電及び水力発電による環境に配慮したエネルギー開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に概ね準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	60,690	88,318	13,223	2,882	1,770	166,884	—	166,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	845	—	848	9	—	1,703	△1,703	—
計	61,535	88,318	14,071	2,891	1,770	168,587	△1,703	166,884
セグメント利益	5,974	2,991	1,493	1,672	553	12,685	△1,508	11,177
その他項目								
減価償却費	4,077	1,231	150	143	487	6,089	△76	6,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,939	681	96	32	38	6,788	△54	6,734

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,508百万円には、内部取引の相殺消去額18百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額56百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	63,365	113,994	14,768	2,874	1,763	196,766	—	196,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,695	—	854	9	—	2,559	△2,559	—
計	65,061	113,994	15,622	2,884	1,763	199,326	△2,559	196,766
セグメント利益	7,255	945	2,066	1,678	477	12,423	△2,165	10,257
その他項目								
減価償却費	6,072	1,715	141	154	415	8,498	△94	8,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,709	15,250	201	73	187	21,422	△149	21,272

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,165百万円には、内部取引の相殺消去額3百万円、貸倒引当金の調整額0百万円、未実現損益の消去額△88百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,081百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	8,460円84銭	8,991円76銭
1株当たり当期純利益	396円88銭	546円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,602	9,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,602	9,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,636	16,497

3 役員等向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度17千株、当連結会計年度17千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度11千株、当連結会計年度17千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,685	19,663
受取手形	1,459	1,339
売掛金	27,247	28,707
リース投資資産	2,046	1,799
商品及び製品	6,555	7,785
仕掛品	16,083	6,369
原材料及び貯蔵品	1,652	1,629
前払費用	734	925
未収入金	571	781
その他	538	515
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	70,565	69,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,877	6,031
構築物	9,287	22,685
機械及び装置	4,956	9,479
車両運搬具	904	544
工具、器具及び備品	375	529
鉱業用地	1,965	2,066
一般用地	13,574	13,245
建設仮勘定	20,379	672
有形固定資産合計	57,321	55,255
無形固定資産		
鉱業権	180	179
その他	65	65
無形固定資産合計	246	245
投資その他の資産		
投資有価証券	37,560	36,005
関係会社株式	27,751	27,729
関係会社長期貸付金	-	4,093
長期前払費用	1,914	1,710
その他	991	1,234
貸倒引当金	△72	△72
投資損失引当金	△225	△224
投資その他の資産合計	67,919	70,475
固定資産合計	125,487	125,976
資産合計	196,053	195,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,808	16,571
短期借入金	13,900	9,900
1年内返済予定の長期借入金	73	70
リース債務	833	721
未払金	5,774	6,538
未払費用	1,123	1,185
未払法人税等	1,131	2,035
預り金	881	856
前受収益	248	245
賞与引当金	716	723
役員賞与引当金	53	59
株主優待引当金	16	16
その他	1,296	3,327
流動負債合計	46,859	42,251
固定負債		
長期借入金	2,184	6,207
リース債務	1,513	942
繰延税金負債	6,068	5,773
退職給付引当金	2,563	2,473
株式給付引当金	-	1
役員株式給付引当金	10	24
環境安全対策引当金	0	0
特別修繕引当金	149	29
資産除去債務	3,746	4,866
長期前受金	1,441	1,394
受入保証金	3,752	3,751
長期前受収益	25	19
その他	745	786
固定負債合計	22,203	26,271
負債合計	69,062	68,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	6,190	6,190
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	96,297	102,220
災害補てん準備積立金	500	500
海外投資等損失準備金	1,622	1,601
探鉱準備金	583	662
圧縮記帳積立金	2,957	2,830
特定災害防止準備金	106	104
特別積立金	69,135	69,135
繰越利益剰余金	21,393	27,386
利益剰余金合計	97,341	103,264
自己株式	△214	△4,951
株主資本合計	107,493	108,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,823	18,684
繰延ヘッジ損益	△326	△401
評価・換算差額等合計	19,497	18,283
純資産合計	126,990	126,962
負債純資産合計	196,053	195,485

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	135,010	164,293
売上原価	112,897	141,478
売上総利益	22,113	22,815
販売費及び一般管理費	14,552	15,070
営業利益	7,560	7,744
営業外収益		
受取利息	54	128
受取配当金	2,847	2,839
受取賃貸料	538	422
為替差益	-	227
その他	29	114
営業外収益合計	3,470	3,732
営業外費用		
支払利息	597	907
為替差損	87	-
休廃山管理費	350	395
出向者関係費	411	464
貸与資産減価償却費等	469	376
その他	24	111
営業外費用合計	1,939	2,254
経常利益	9,090	9,222
特別利益		
固定資産売却益	136	302
投資有価証券売却益	198	3,031
受取保険金	-	1,124
その他	-	17
特別利益合計	335	4,476
特別損失		
固定資産除売却損	149	206
減損損失	213	1,900
その他	21	22
特別損失合計	385	2,129
税引前当期純利益	9,040	11,569
法人税、住民税及び事業税	1,635	2,850
法人税等調整額	411	△117
法人税等合計	2,046	2,732
当期純利益	6,994	8,837

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						災害補てん準備積立金	海外投資等損失準備金	探鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	0	6,150	1,044	500	-	943
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
租税特別措置法上の準備金の積立							1,622	220
租税特別措置法上の準備金の取崩								△580
自己株式の取得								
自己株式の処分			40	40				
税率変更に伴う準備金の調整額								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	40	40	-	-	1,622	△359
当期末残高	4,176	6,149	40	6,190	1,044	500	1,622	583

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,048	106	69,135	18,798	93,575	△170	103,731
当期変動額							
剰余金の配当				△3,228	△3,228		△3,228
当期純利益				6,994	6,994		6,994
租税特別措置法上の準備金の積立				△1,842	-		-
租税特別措置法上の準備金の取崩	△91			671	-		-
自己株式の取得						△89	△89
自己株式の処分						45	85
税率変更に伴う準備金の調整額							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△91	-	-	2,594	3,765	△44	3,762
当期末残高	2,957	106	69,135	21,393	97,341	△214	107,493

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	13,725	△180	13,544	117,275
当期変動額				
剰余金の配当				△3,228
当期純利益				6,994
租税特別措置法上の準備金の積立				-
租税特別措置法上の準備金の取崩				-
自己株式の取得				△89
自己株式の処分				85
税率変更に伴う準備金の調整額				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,098	△145	5,952	5,952
当期変動額合計	6,098	△145	5,952	9,715
当期末残高	19,823	△326	19,497	126,990

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		災害補てん準備積立金	海外投資等損失準備金	採鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	40	6,190	1,044	500	1,622	583
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
租税特別措置法上の準備金の積立								229
租税特別措置法上の準備金の取崩								△142
自己株式の取得								
自己株式の処分								
税率変更に伴う準備金の調整額							△21	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△21	79
当期末残高	4,176	6,149	40	6,190	1,044	500	1,601	662

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,957	106	69,135	21,393	97,341	△214	107,493
当期変動額							
剰余金の配当				△2,914	△2,914		△2,914
当期純利益				8,837	8,837		8,837
租税特別措置法上の準備金の積立				△229	-		-
租税特別措置法上の準備金の取崩	△90			232	-		-
自己株式の取得						△4,737	△4,737
自己株式の処分							-
税率変更に伴う準備金の調整額	△37	△1		67	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△127	△1	-	5,993	5,922	△4,737	1,185
当期末残高	2,830	104	69,135	27,386	103,264	△4,951	108,679

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	19,823	△326	19,497	126,990
当期変動額				
剰余金の配当				△2,914
当期純利益				8,837
租税特別措置法上の準備金の積立				-
租税特別措置法上の準備金の取崩				-
自己株式の取得				△4,737
自己株式の処分				-
税率変更に伴う準備金の調整額				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,138	△74	△1,213	△1,213
当期変動額合計	△1,138	△74	△1,213	△28
当期末残高	18,684	△401	18,283	126,962

5. その他

(1) 役員等の異動

本年6月27日開催予定の第111回定時株主総会（以下「本定時株主総会」という。）後の執行役員を含めた経営体制は、次のとおりであります。

なお、取締役の異動については、本定時株主総会及びその後の取締役会での決議を経て正式に決定する予定であります。

① 取締役

代表取締役社長		森 川 玲 一
取締役常務執行役員	内部監査部、人事部担当	藤 本 博 文
取締役常務執行役員	経理部、情報システム部、金属営業部担当	大 財 健 二
取締役執行役員	保安環境部、生産技術部、海外資源事業部担当	曾 田 健 (新任)
* 取 締 役		泉 宣 道
* 取 締 役	(室蘭工業大学大学院工学研究科 特任教授)	板 倉 賢 一
* 取締役(監査等委員)	(弁護士)	青 木 優 子
* 取締役(監査等委員)	(東京科学大学大岡山学生支援センター 特任教授)	道 又 紀 子 (新任)
取締役(常勤監査等委員)		安 田 誠 司

② 執行役員

常 務 執 行 役 員	機械・環境営業部、研究開発部担当	河 田 真 伸
執 行 役 員	資源営業部担当	坂 口 裕 幸
執 行 役 員	総務部、BCM推進室担当、総務部長	野 村 勉
執 行 役 員	鳥形山鉱業所長	齊 藤 知 宏
執 行 役 員	経営企画部担当、経営企画部長	長 田 弘 樹
執 行 役 員	資源開発部担当、資源開発部長	麻 木 孝 郎

(注) 1 *印の取締役は、社外取締役であります。

2 取締役常務執行役員 萩上 幸彦、取締役(監査等委員) 堀田 栄喜は、本定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。なお、同日付で堀田 栄喜は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役として選任する予定であります。

(2) 連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前連結会計年度			当連結会計年度			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	22,448	31,456	18.8	22,409	34,678	17.6	△ 39	3,221
	砕石	千t	4,524	6,787	4.1	4,144	6,738	3.4	△ 379	△ 48
	タンカル	千t	505	3,534	2.1	529	4,055	2.1	24	520
	燃料その他			18,912	11.4		17,893	9.1		△ 1,018
	小計			60,690	36.4		63,365	32.2		2,675
金属部門	電気銅	t	50,137	61,436	36.8	49,619	71,507	36.3	△ 517	10,070
	銅精鉱	t	47,769	16,995	10.2	50,070	20,143	10.2	2,301	3,147
	その他			9,885	5.9		22,343	11.4		12,458
	小計			88,318	52.9		113,994	57.9		25,676
計				149,008	89.3		177,360	90.1		28,351
機械・環境事業	産業機械			4,625	2.8		4,703	2.4		78
	環境商品			8,598	5.1		10,064	5.1		1,466
	計			13,223	7.9		14,768	7.5		1,544
不動産事業				2,882	1.7		2,874	1.5		△ 7
再生可能エネルギー事業		千MWh	206	1,770	1.1	174	1,763	0.9	△ 31	△ 6
合計				166,884	100.0		196,766	100.0		29,881

海外売上高

(単位:百万円)

品目	主な向先	前連結会計年度	当連結会計年度
石灰石等	台湾、香港、オーストラリア	5,982	6,683
電気銅	インド、中国、台湾	17,804	21,978
銅精鉱	チリ	16,995	17,049
産業機械	韓国、中国、ポーランド	484	447
環境商品	台湾	0	—
合計		41,268	46,158

(参考情報)

海外金属・為替市況推移

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	次期連結会計年度(予想)
銅価格	¢ / lb	379.28	425.00	410.00
為替レート	円 / 米ドル	144.62	152.58	140.00